

愛知 13 区  
安城・刈谷・碧南・知立・高浜

タイトル

高市政権 1か月

衆議院議員

# おおにし健介

## 1. 高市政権とどう向き合うか

高市政権のスタートから 1 か月が経ちました。日本初の女性首相として、外交デビューも順調にこなし、足もとでは高い支持率を誇っています。それどころか、高市首相を批判しようものなら、「サナエの足をひっぱるな！」などバッシングを受けるような雰囲気さえあります。では、野党は、高市政権にどう向き合っていけばよいのか。

私は、揚げ足をとるようなことは避けて、正攻法で政策論争を挑んでいくしかないと考えています。そこで、私が気になっているのは、高市政権の経済政策に関する基本的な考え方です。高市首相は、積極財政で戦略分野に国が投資を行う一方で、労働時間の規制を緩和し、最低賃金 1500 円の目標も見直すと言っています。供給力が増せば、経済は成長し、経済成長すれば賃金も上がる、はたして本当にそうでしょうか。アベノミクスは、トリクルダウン(滴り落ち)を生まず、この間、日本では、実質賃金は伸びず、企業は内部留保をためこみ、労働分配率は低下し続けてきました。企業が、人への投資やデジタル化等の投資を怠り、利益をためこみ、非正規雇用等の安い労働力を都合よく使ってきた結果、日本では失われた 30 年が生まれたのです。

つまり、発想の転換が必要です。少子化の進展により、労働市場のひっ迫が進む中、高い賃金を払わないと人は集まりません。そして、企業は成長しないと、高い賃金を払えないので、積極的なデジタル投資を行うなど生産性を上げる必要に迫られるのです。順序が逆です。

労働時間の話も同じで、「働いて、働いて、ワークライフバランスという言葉は捨てる！」というのは昭和の時代です。世界では、労働時間の短い北欧諸国の方が生産性は高く、経済成長している国が多いのが常識です。家族や友人との時間、プライベートを重視する今の若者は、そんな職場は選びません。彼らが重視するのは、コスパとタイパです。短い時間で成果を上げるためにには、デジタル化を進め、より効率の良い仕事のやり方に変えていくことが求められるはずです。

私は、党の政調会長代行をしていた時に、長妻政調会長の指示で、「人からはじまる経済政策」という基本的な経済政策をまとめました。今こそ、我々は「私たちが目指す社会は、がむしゃらに働いて、稼ぐ力のある特定の分野が日本を引っ張っていく、そんな社会なのか？それとも人を基軸とした経済成長を志向するのか」、日本が目指すべき方向性の違いを国民に訴えればよいと思います。

外交・安全保障についても少し触れたいと思います。台湾有事をめぐる高市首相の国会での答弁が物議を呼んでいます。衆院予算委員会で、高市首相は、台湾有事について「存立危機事態になりうる」と答弁したことについて、撤回、取り消しをしないとした上で、「今後、反省点としては、特定のケースを想定したことについて、この場で明言することは慎もうと思っている。今後は慎む。」と述べました。

私も明言すべきではなかったと思います。国と国の利害がぶつかる外交では、「戦略的曖昧さ」というのが重要で、高市首相の発言は「勇み足」だったと思います。一方で、一度、口にしてしまった以上は、ここで撤回すれば、



【衆議院議員 おおにし健介事務所・立憲民主党愛知県第 13 区総支部】

〒446-0074 愛知県安城市井杭山町高見 8-7 2F

TEL: 0566-70-7122 FAX: 0566-74-2008 メール office@oniken-web.jp

中国側に「日本は圧力をかければいうことを聞く」という成功体験をを与えることとなるため、中国人観光客の減少をはじめとする経済的な影響が出ても、我慢するしかないと思います。

高市首相は、自身を支持する層へのアピールのために、今後も従来の政府方針より踏み込んだ発言を行うことが今後もあるのではないかと考えます。そして、そのような時に、従来であれば、公明党が与党の中でブレーキ役を果たしていましたが、連立のパートナーが公明から維新に変わったことでブレーキが効かないどころかアクセルをふかせる懸念があります。

だからこそ、立憲民主党が公明党をはじめとする他の野党と協力し、高市政権が暴走する場合には、ブレーキ役を果たすことが重要になってくると思います。

## 2. 経産委員会筆頭理事に就任

私は、初当選以来、長らく厚生労働委員会を拠点に国会活動をしてきました。しかし、今回は、あえて経済産業委員会に希望を出しました。一つは、厚労委員会は人気があるので昨年の選挙で増えた新人に席を譲る意図で、もう一つは日米関税協議や自動車産業を取り巻く急激な環境変化に対して、改めて通商・産業・エネルギーといった分野に本腰を入れて取り組もうと思ったからです。

それは、また、ものづくりの盛んな愛知県選出の私、個人にとってだけではなく、政権交代を視野においていた時にも必要なことだと考えています。立憲民主党は、社会保障には強いけど、経済や産業政策になると心もとない、ともするとアンチ・ビジネスだとさえ受け止められているきらいがあります。

政権を担うためには、エネルギー政策や産業政策で、政権を任せても大丈夫という信頼感を創っていく必要があると思います。



## 3. 日韓・韓日議連総会を開催

外交は、政権与党が担うため、野党の立場でできることは限界がありますが、私も議員外交、なかでも日韓関係に取り組んできました。

私は、外務省に出向し、本省の北東アジア課で、日韓関係の仕事に携わった経験があります。対中国、対北朝鮮を含む東アジアの平和と安定のために、日米韓の連携は、重要な基軸となります。日本と関係の深い国だけでも多くの国々がある中、あれもこれも手が回らないので、やるからには党内で韓国と言えば大西と言ってもらえるようなポジションを確保したいと思い取り組んできました。そして、現在は菅元首相が会長を務める超党派の日韓議員連盟において、幹事長に次ぐ運営委員長という役員を務めさせていただいている。



6月に李在明大統領が就任し、私は、7月末には、菅会長とともにソウルで李大統領を表敬訪問しました。また、7月末の李大統領訪日時も東京でお会いしました。先週には、日韓・韓日議員連盟の合同総会をソウルで開催しました。

日韓国交正常化60周年の今年、未来志向の日韓関係をさらなる高みに引き上げができるよう引き続き頑張ってまいります。

## 4. 常在戦場

高い支持を背景に、衆参両院で過半数割れした現在の状況から局面を開拓するため、高市首相が年明け早々に衆議院解散に打って出るのではないかとの憶測があります。

衆議院は、常に戦場、いつ選挙があってもいいように気を引き締め、準備にもぬかりがないようにしたいと思いますし、党の選挙対策委員長代行として、候補者擁立にも全力で取り組んでまいります。

### Profile



- ▶昭和46年4月13日生まれ
- ▶京都大学法学部卒
- ▶国会議員、在アメリカ大使館二等書記官、衆議院議員 馬淵澄夫政策担当秘書を経て、平成21年第45回衆議院議員総選挙で初当選。以来、連続6期当選。

- ▶党務では、選対委員長、青年局長などを経て、現在は選対委員長代行
- ▶国会では、経産委員会（筆頭理事）、消費者特別委員会
- ▶小学生、高校生2人の男の子のパパ。ニックネームは「オニケン」